

平成21年度 9 月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、経済危機対策関連経費について、所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、りんご緊急需給調整対策事業に要する交付準備金の再造成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成21年度現計予算額	725,698,777 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第2号）	23,811,073 千円
(3) 平成21年度予算累計額	749,509,850 千円
(4) 平成20年度同期予算額	710,455,904 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	105.5 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金206億4,856万円、繰入金31億7,078万5千円、諸収入1億5,210万1千円を計上するとともに、県債1億6,600万円を減額計上したほか、普通交付税3,004万4千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

9月補正予算 総額23,811百万円

■国補正（経済危機対策）関連経費 22,876百万円（補正後 56,270百万円）

1 緊急経済・雇用対策 93百万円（補正後 18,825百万円）

- (1) 雇用創出・拡大 93百万円 ～今回の追加により本年度累計約4,400人の雇用創出～
ふるさと雇用再生特別対策事業費 83百万円 緊急雇用創出対策事業費 10百万円

2 産業振興対策 858百万円（補正後 7,914百万円）

- (1) 産業振興基盤整備 844百万円 ～農林水産業を中心とした産業の活性化～
森林整備加速化・林業再生事業費 563百万円
一般公共事業費（農林水産部関係） 177百万円
漁業経営維持安定資金利子補給費補助 1百万円（債務負担行為設定額 141百万円） ほか
- (2) 東北新幹線全線開業対策等 14百万円 ～開業効果獲得に向けた取組の強化～
「もうすぐ開業」まるごと青森首都圏プレキャンペーン事業費 9百万円
青森デスティネーションキャンペーン推進事業費 5百万円

3 生活安心対策 21,925百万円（補正後 29,531百万円）

- (1) 教育環境等整備 2,487百万円 ～高校生の修学支援と県立学校施設の老朽化対策の推進～
高等学校授業料減免等関連経費 766百万円
県立学校体育館老朽改築等事業費 1,721百万円
- (2) 医療・福祉対策 17,058百万円 ～介護職員の賃金改善と社会福祉施設等の耐震化対策の推進～
介護職員処遇改善等特別対策事業費 7,568百万円
社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費 3,435百万円
介護基盤緊急整備等特別対策事業費 3,333百万円
生活福祉資金貸付費補助 1,014百万円
新型インフルエンザ対策関連経費 193百万円 ほか
- (3) 生活対策等 569百万円 ～安心して快適に暮らせる生活環境づくりの推進～
防災情報通信設備整備事業費 387百万円
携帯電話等エリア整備事業費補助 128百万円 ほか
- (4) 温暖化対策等 1,811百万円 ～低炭素・循環型社会づくりの推進～
環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費 1,263百万円
環境・エネルギー教育実習設備等整備事業費 210百万円
県立施設等省エネ環境整備事業費 338百万円 ほか

は基金積立金を含む事業費

■国補正以外の経費 935百万円

(主な事業)

- ～救急勤務医・産科医の確保～
救急勤務医・産科医支援事業費補助 88百万円
- ～りんご価格の維持安定～
りんご緊急需給調整対策事業費補助 60百万円
- ～社会資本整備の着実な推進（道路関係公共事業を交付金事業へシフト）～
地域活力基盤創造交付金事業費（旧臨時交付金分） 5,708百万円
一般公共事業費 4,955百万円

計上の主なもの

(単位：千円)

区	分	事業費	説	明
経済危機対策関連経費		22,876,046	6月補正予算額	33,394,184
			今回補正予算額	22,876,046
			累 計 額	56,270,230
(1) 一般公共事業費		176,775		
	農林水産部	176,775	(林政課) 林道事業費	176,775
(2) 国庫補助事業費等		4,938,131		
	総務部	386,500	防災情報通信設備整備事業費（新規）	386,500
			緊急情報を瞬時に住民に伝達する防災情報通信設備の整備に要する経費	
			◦ 防災情報通信設備整備事業交付金	383,500
			交付金交付先 市町村	
			交 付 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)	
			◦ 防災情報通信設備整備事業費	3,000
	企画政策部	128,393	携帯電話等エリア整備事業費補助（新規）	128,393
			携帯電話等の通信サービスを利用できない地域の解消を図るための携帯電話基地局施設の整備に要する経費に対する補助	
			補助金交付先 市町村	
			補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{2}{3}$)	
	環境生活部 健康福祉部 農林水産部 県土整備部	165,362	環境保全・二酸化炭素排出抑制対策関連経費（新規）	165,362
			低炭素・循環型社会の形成を図るため、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の適正処理、海岸漂着物対策を推進するのに要する経費	
			◦ 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費	144,669
			◦ 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助	114,019
			◦ 民間社会福祉施設省エネ・グリーン化推進事業費補助	14,671

区	分	事業費	説明
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 県有施設木質ペレットストーブ導入事業費 2,000 ・ 木質バイオマス利用「冬の農業」推進事業費補助 2,579 ・ 木質バイオマス利用促進事業費補助 6,000 ・ 道路融雪・木質ハイブリッド化推進事業費 5,400 ◦ 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業費 2,720 ◦ 海岸漂着物地域対策推進事業費 17,973
	環境生活部	21,658	消費者行政活性化事業費 21,658 ◦ 消費者行政活性化事業費補助 7,808 ◦ 消費者行政活性化推進事業費 13,850
	総務部 健康福祉部	59,946	子育て支援特別対策事業費 59,946 ◦ 幼児教育緊急環境整備費補助（新規） 50,017 補助金交付先 学校法人、社会福祉法人 補助率 $\frac{1}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 遊具等環境整備及び地上デジタル放送テレビ等整備経費 ◦ 子育て支援特別対策事業費補助（新規） 9,929 子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、放課後児童クラブの設置及び認定こども園の運営経費等に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{2}{3}$ 、 $\frac{3}{4}$
	健康福祉部	3,331,116	生活福祉資金貸付費補助 1,013,604 貸付要件の緩和等に対応した生活福祉資金貸付の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$ 臨時特例つなぎ資金貸付費補助（新規） 55,405 住居喪失離職者の当面の生活資金に係る資金貸付の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$

区	分	事業費	説明
			<p>女性の健康支援対策事業費 7,685</p> <p>女性のがん検診受診率の向上を図るため、広報及びアンケート等を実施するのに要する経費</p>
			<p>介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助（新規） 398,327</p> <p>特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村、社会福祉法人等</p> <p>整備数 創設7か所、スプリンクラー整備35か所</p> <p>補助率 定額</p>
			<p>介護職員処遇改善等特別対策事業費（新規） 906,302</p> <p>介護職員の賃金改善を含む処遇改善及び特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業費補助 852,151 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補助率 定額 補助対象経費 介護職員の賃金改善等経費 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業事務費 10,822 ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 43,200 補助金交付先 市町村、特別養護老人ホーム等の開設者 補助率 定額 補助対象経費 開設前の介護職員等の訓練経費、普及啓発経費等の開設準備経費 ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業事務費 129
			<p>障害者自立支援特別対策事業費 28,805</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護福祉士養成施設動向調査費（新規） 13,196 ◦ キャリア形成訪問指導事業費 28,256 ◦ 福祉介護人材マッチング支援事業費 21,307 ◦ 福祉・介護人材の処遇改善事業費 2,928 ◦ 障害者アート啓発事業費（新規） 648 ◦ 移行定着支援事業費（新規） 3,735

区	分	事業費	説明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業費 5,914 ◦ ケアホームの重度障害者支援体制強化事業費 10,368 ◦ 経過措置児童デイサービスにおける個別支援助成事業費 24,400 ◦ 視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上事業費 583
			<p>社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費補助（新規） 912,968</p> <p>社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー設備の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 社会福祉法人等</p> <p>整備数 耐震化整備2か所、スプリンクラー整備14か所</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$</p>
			<p>自殺対策緊急強化事業費補助（新規） 8,020</p> <p>自殺予防を推進するための人材の育成、普及啓発等を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p>
	商工労働部	92,963	<p>ふるさと雇用再生特別対策事業費 83,111</p> <p>新規雇用創出人数 261人 305人</p> <p>予算は各部局に計上</p>
			<p>緊急雇用創出対策事業費 9,852</p> <p>新規雇用創出人数 1,686人 1,697人</p> <p>予算は各部局に計上</p>
	農林水産部	566,679	<p>畜産経営維持緊急支援資金利子補給費補助（新規） (債務負担行為設定額 2,142)</p> <p>畜産経営が困難となっている大家畜等の経営の再建を図るため、国の緊急保証制度に基づく長期低利な借換資金に対する利子補給に要する経費に対する補助</p>

区	分	事業費	説	明
			融 資 枠	171,720
			補助金交付先	融資機関
			基 準 金 利	年2.95%
			貸 付 金 利	年1.70%
			利子補給率	年0.08% (ほかに国1.01%、市町村0.08%、融資機関0.08%)
			森林整備地域活動支援交付金	3,679
			交付金交付先	市町村
			交付対象者	森林所有者等
			交 付 額	10,000円 / ha
			交付対象経費	森林施業計画作成済みの森林の被害状況等確認
			負 担 割 合	国 $\frac{10}{10}$
			森林整備加速化・林業再生事業費	563,000
			◦ 県営林作業道整備事業費	12,000
			◦ 森林整備加速化・林業再生事業費補助	550,000
			補助金交付先	森林組合等
			補 助 率	$\frac{1}{2}$ 、定額
			補助対象経費	地域協議会運営費、林内路網整備費、高性能林業機械等導入費、木材加工流通施設等整備費、木造公共施設等整備費、木質バイオマス利用施設等整備費、地域材利用開発費
			◦ 県事務費	1,000
総務部		185,514	高等学校授業料減免等関連経費	185,514
教育委員会			◦ 私立高等学校授業料軽減補助	27,346
			補助金交付先	学校法人
			補 助 率	定額
			◦ 高校奨学金貸付金補助	158,168
			補助金交付先	(助)県育英奨学会
			補 助 率	定額
			追加募集人員	600名程度

区	分	事業費	説明																				
(3)	基金積立金	15,045,414																					
	環境生活部	1,099,408	消費者行政活性化基金積立金 1,408 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策基金積立金（新規） 1,098,000 （基金活用全体計画）																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>21年度</th> <th>22年度～23年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>7,943</td> <td>278,931</td> <td>286,874</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>131,669</td> <td>510,677</td> <td>642,346</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等分</td> <td>25,750</td> <td>143,030</td> <td>168,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,362</td> <td>932,638</td> <td>1,098,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	21年度	22年度～23年度	計	県事業分	7,943	278,931	286,874	市町村分	131,669	510,677	642,346	民間事業者等分	25,750	143,030	168,780	合計	165,362	932,638	1,098,000
区分	21年度	22年度～23年度	計																				
県事業分	7,943	278,931	286,874																				
市町村分	131,669	510,677	642,346																				
民間事業者等分	25,750	143,030	168,780																				
合計	165,362	932,638	1,098,000																				
	健康福祉部	13,323,410	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金（新規） 2,522,345 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金（新規） 2,935,169 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金（新規） 6,661,979 子育て支援対策臨時特例基金積立金 16,162 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 1,187,755																				
	農林水産部	41,727	森林整備地域活動支援交付金基金積立金 41,727																				
	教育委員会	580,869	高等学校授業料減免事業等臨時特例基金積立金（新規） 580,869																				
(4)	県費単独事業費	2,715,726																					
	総務部	9,500	消防学校訓練用設備改修事業費（新規） 9,500																				
	企画政策部 環境生活部 健康福祉部 教育委員会	338,495	県立施設等省エネ環境整備事業費（新規） 338,495 ・サーバ室省エネ環境整備事業費 59,583 ・白神山地ビジターセンター省エネ設備等導入事業費 108,088 ・医療療育センター省エネ環境整備事業費 149,688 ・県有車両省エネ更新事業費 21,136																				
	健康福祉部	193,475	新型インフルエンザ対策関連経費 193,475 新型インフルエンザの流行による県民の健康被害等を最小限にとどめるため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル及びリレンザ）の追加備蓄及び確定検査（PCR検査）機器等の整備に要する経費																				

区	分	事業費	説明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 173,329 ◦ 新型インフルエンザ対策検査機器等整備事業費（新規） 20,146
	病院局 （企業会計）	150,000	救命救急・循環器医療体制整備事業費（新規）150,000 県立中央病院における救命救急及び循環器の医療体制の充実強化を図るため、心臓カテーテル装置を高精度治療技術に対応したシステムに更新するのに要する経費
	商工労働部	5,000	青森デスティネーションキャンペーン推進事業費（新規） 5,000 東北新幹線全線開業後にＪＲグループ６社の協力の下で実施される青森デスティネーションキャンペーンの推進のため、平成22年５月に全国宣伝販売促進会議を開催するのに要する経費 事業内容 ロゴ・キャッチフレーズ及びイベントガイドブック用データ等の作成
	農林水産部	67,475	<p>「もうすぐ開業」まるごと青森首都圏プレキャンペーン事業費（新規） 9,000 東北新幹線全線開業に向けて、本県の物産・観光の情報発信による県産食材の認知度向上や総合イメージづくり対策の強化を図るため、民間事業者等との協同による首都圏キャンペーンを展開するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 首都圏青森フェア展開事業費 2,728 ◦ 青森・鹿児島合同物産展等開催事業費 6,272 <p>青森家畜保健衛生所移転事業費 57,201 家畜衛生機能の充実・強化のため、青森家畜保健衛生所の移転に伴う施設整備等に要する経費 整備内容 解剖室・焼却炉棟新築等</p> <p>漁業経営維持安定資金利子補給費補助 1,274 （債務負担行為設定額 141,322） 漁業経営が困難となっている中小漁業者の漁業経営の再建を図るため、国の緊急保証制度創設に伴い資金需要の拡大が見込まれる長期低利な借換資金に対する利子補給に要する経費に対する補助</p>

区	分	事業費	説明
			融 資 枠 0.5億円 12.5億円 補助金交付先 融資機関 基 準 金 利 年2.95% 貸 付 金 利 年1.70% 利子補給率 年1.25% 債務負担行為設定額 4,224 145,546
	警察本部	21,593	警察施設アスベスト除去工事費（新規） 21,593
	教育委員会	1,930,188	環境・エネルギー教育実習設備等整備事業費（新規） 209,738 環境・エネルギー産業を支える人材の育成を図る ため、県立高等学校において、太陽光・風力発電シ ステム、バイオディーゼル燃料製造機等の実習設備 を整備するのに要する経費 県立学校体育館老朽改築等事業費 1,720,450 老朽改築 5校 耐震診断 7校

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	北東北三県地方債共同発行費 (新規)	8,593 （債務負担 行為設定 額 4,000,000 に約定利 子を加え た額）	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する 住民参加型市場公募債（愛称：北東北みらい債）の発 行及び県民への広報に要する経費並びに地方財政法に 基づく債務負担行為の設定
企画政策部	並行在来線指令システム整備 費 (鉄道施設事業特別会計)	31,783 （一般会計 から特別 会計への 繰出金 212）	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指 令システムの整備等に要する経費 (現計185,664 補正後217,447)
健康福祉部	救急勤務医・産科医支援事業 費補助 (新規)	87,635	救急勤務医、産科医の処遇改善を通じて人員確保を 図るための救急勤務医手当及び産科医分娩手当の支給 に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 救急勤務医支援事業費補助 69,715 補助金交付先 救急勤務医手当を支給する病 院 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$) ◦ 産科医確保支援事業費補助 17,920 補助金交付先 産科医分娩手当を支給する病 院 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)
商工労働部	在伯青森県人会創立55周年記 念事業費 (新規)	7,539	在伯県人会が創立55周年記念事業として行う県人会 館の改修等に対する支援及び記念祝賀会への参加等に 要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 在伯青森県人会館改修費補助 5,000 補助金交付先 在伯県人会 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 創立55周年記念交流事業費 2,539
	離職者等再就職訓練事業費	128,688	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保 を図るための職業能力習得機会の提供に要する経費 (現計277,890 補正後406,578)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
農林水産部	りんご緊急需給調整対策事業 費補助 (新規)	59,500	りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等におけるりんごの価格浮揚を図るために行うりんご緊急需給調整対策事業に要する交付準備金の再造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 (社)県青果物価格安定基金協会 補 助 率 35% (ほかに市町村15%、商協 連25%、全農県本部25%)
	台湾向けりんご残留農薬緊急 対策事業費 (新規)	4,087	台湾における農薬残留基準に対処し、りんごの台湾向け輸出を円滑に進めるため、台湾向けりんごの防除体系の確立に向けた防除試験等に要する経費 ◦台湾向けりんご防除体系確立試験費 1,542 ◦台湾向けりんご残留農薬緊急対策事業費補助 2,545 補助金交付先 全農県本部 補 助 率 $\frac{1}{2}$
エネルギー 総合対策局	青森県グリーン電力証書需要 創出モデル事業費 (新規)	9,500	住宅用太陽光発電の更なる普及を図るため、太陽光発電設備を設置している各家庭の自家使用分の環境価値をグリーン電力証書化し、活用する先駆的な取組みを推進するのに要する経費